

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月14日
【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】 株式会社関電工
【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学
【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】 03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺内 春彦
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】 03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺内 春彦
【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)
株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)
株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)
株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市北区角田町8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	318,470	283,221	462,482
経常利益	(百万円)	6,977	6,045	11,634
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,780	820	5,866
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,042	1,003	1,772
純資産額	(百万円)	177,081	175,382	176,808
総資産額	(百万円)	343,053	339,257	353,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.49	4.01	28.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.47	50.54	48.93

回次		第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.06	3.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第97期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

(設備工事業)

当第3四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であった関工電設工業(株)を、株式取得により子会社とし、平成23年12月1日付で連結子会社である(株)千葉ケイテクノと合併している。

(電気機器販売業及びその他の事業)

主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、円高の進行や欧州金融不安などにより、民間建設投資は低迷し、加えて現下の厳しい電力事業経営を反映した電力設備投資の大幅抑制により、極めて厳しい状況で推移した。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,832億2千1百万円（前第3四半期連結累計期間比352億4千8百万円減）、営業利益52億5千9百万円（前第3四半期連結累計期間比9億9千1百万円減）、経常利益60億4千5百万円（前第3四半期連結累計期間比9億3千1百万円減）、四半期純利益8億2千万円（前第3四半期連結累計期間比29億5千9百万円減）となった。また、東京電力㈱からの売上高は、1,232億4千1百万円（前第3四半期連結累計期間比227億7千4百万円減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高3,004億3千万円（前第3四半期連結累計期間比258億8千7百万円減）、完成工事高2,796億6千万円（前第3四半期連結累計期間比363億8千5百万円減）、営業利益48億7千1百万円（前第3四半期連結累計期間比8億5千4百万円減）となった。

（電気機器販売業及びその他の事業）

電気機器販売業及びその他の事業の業績は、売上高35億6千万円（前第3四半期連結累計期間比11億3千6百万円増）、営業利益3億8千5百万円（前第3四半期連結累計期間比4千8百万円増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ140億8千4百万円減少し、3,392億5千7百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が190億2千5百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ131億1千2百万円減少した。

固定資産は、有形固定資産が14億7千7百万円増加したものの、投資有価証券が27億6千3百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ9億7千2百万円減少した。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が147億4百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ126億5千8百万円減少した。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が14億9千2百万円減少したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ14億2千6百万円減少した。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、6億7百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 889,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,200,000	203,200	-
単元未満株式	普通株式 1,199,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,200	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	889,000	-	889,000	0.43
計	-	889,000	-	889,000	0.43

(注) 平成23年12月31日現在の自己株式数は、892,000株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成23年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,691	31,820
受取手形・完成工事未収入金等	93,515	74,489
有価証券	14,002	18,999
未成工事支出金	46,175	56,311
材料貯蔵品	6,942	9,353
その他	11,632	12,877
貸倒引当金	562	567
流動資産合計	216,396	203,284
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,366	60,331
その他(純額)	27,403	28,915
有形固定資産合計	87,769	89,247
無形固定資産	2,253	2,329
投資その他の資産		
投資有価証券	22,944	20,181
その他	28,603	28,625
貸倒引当金	4,625	4,410
投資その他の資産合計	46,922	44,396
固定資産合計	136,945	135,972
資産合計	353,342	339,257
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,808	57,104
短期借入金	8,380	7,970
未払法人税等	858	2,733
未成工事受入金	29,273	32,928
工事損失引当金	3,788	4,073
その他の引当金	743	524
その他	15,190	10,599
流動負債合計	130,043	115,934
固定負債		
長期借入金	1,000	900
退職給付引当金	31,796	31,072
その他の引当金	1,074	1,002
その他	12,620	14,965
固定負債合計	46,490	47,940
負債合計	176,533	163,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,425
利益剰余金	162,597	161,105
自己株式	491	502
株主資本合計	178,797	177,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	865
土地再評価差額金	7,797	6,700
その他の包括利益累計額合計	5,921	5,834
少数株主持分	3,932	3,923
純資産合計	176,808	175,382
負債純資産合計	353,342	339,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	318,470	283,221
完成工事原価	293,909	260,388
完成工事総利益	24,560	22,832
販売費及び一般管理費	18,309	17,573
営業利益	6,250	5,259
営業外収益		
受取配当金	559	454
償却債権取立益	-	213
その他	458	413
営業外収益合計	1,018	1,080
営業外費用		
支払利息	91	115
為替差損	116	95
その他	84	84
営業外費用合計	292	294
経常利益	6,977	6,045
特別利益		
負ののれん発生益	-	220
前期損益修正益	156	-
投資有価証券売却益	768	-
投資有価証券割当益	432	-
その他	12	23
特別利益合計	1,369	243
特別損失		
投資有価証券評価損	1,081	897
その他	147	294
特別損失合計	1,228	1,191
税金等調整前四半期純利益	7,117	5,097
法人税等	3,117	4,226
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	870
少数株主利益	220	49
四半期純利益	3,780	820

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,958	1,031
土地再評価差額金	-	1,164
その他の包括利益合計	1,958	133
四半期包括利益	2,042	1,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824	974
少数株主に係る四半期包括利益	217	28

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3 四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であった関工電設工業㈱は、同社の自己株式取得により子会社となり、平成23年12月1日付で連結子会社である㈱千葉ケイテクノと合併している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。 これに伴い、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の45.4%から84.2%となる。この税率変更により、未払法人税等は1,880百万円増加し、法人税等は同額増加している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員(住宅資金) 2,513百万円	従業員(住宅資金) 2,480百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	4,423百万円	4,089百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	316,046	2,423	318,470	-	318,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	20,803	20,900	20,900	-
計	316,143	23,226	339,370	20,900	318,470
セグメント利益	5,726	337	6,063	187	6,250

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	279,660	3,560	283,221	-	283,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	22,034	22,116	22,116	-
計	279,743	25,594	305,337	22,116	283,221
セグメント利益	4,871	385	5,257	2	5,259

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「設備工事業」セグメントにおいて、持分法非適用関連会社であった関工電設工業(株)が、同社の自己株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めたことから、負ののれんが発生している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間において218百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.49	4.01
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	3,780	820
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,780	820
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,451	204,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成23年10月31日
(2) 中間配当金の総額 1,226百万円
(3) 1株当たりの金額 6円
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。